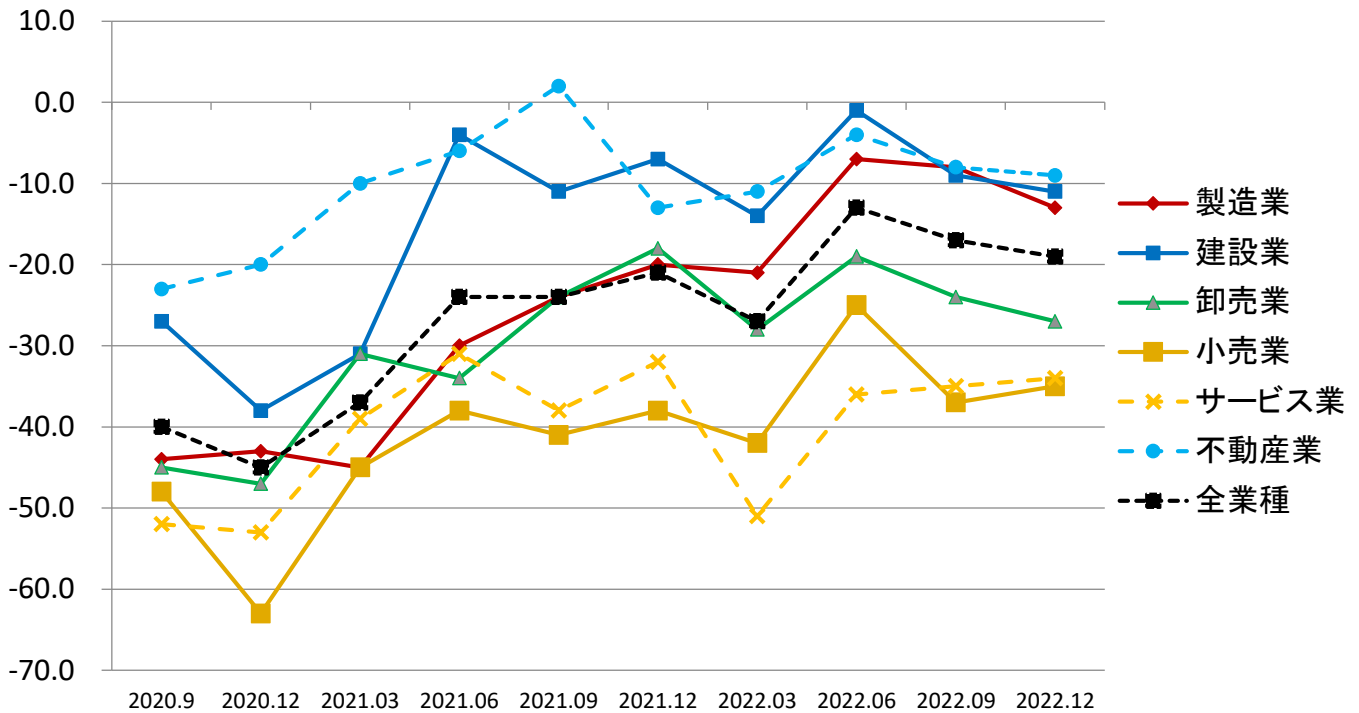


# 福生市商工会 経営だより

## 1. 多摩地域の小規模企業業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。  
出典：多摩信用金庫 多摩けいざい No.103

## 2. 業況判断DIの分析

2022年の12月期における小規模事業者の全業種業況DIは前期より2ポイント下降のマイナス10となりました。物価の上昇に歯止めがかからず、家計に影響を与えているとともに、各企業の利益を圧迫する原因となっています。新型コロナウイルスの影響は、行動制限の緩和や旅行支援策の実施で経済活動が正常化しつつあったものの一重に感染者数が収束に向かっているとは言えない状況で予断を許さない状況です。全ての業種において業況DIはマイナスとなっているなかで、小売業:2ポイント、サービス業:1ポイントと2つの業種で若干の改善が見られます。しかし、小売業、サービス業以外の5つの業種では業況DIが悪化しており、厳しい状況が続いています。

## 3. 中小企業診断士の一言

2023年は新型コロナ感染症拡大から4年目に入ります。今年も4月から「60時間を超える時間外労働への割増賃金改定」が中小企業に適用されることや、10月から「インボイス制度」が開始されるなどいくつかの法改正が施行される予定となっています。一方で、昨年は横田基地日米友好祭が3年ぶりに開催されるなど、ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた様々な動きが出てきています。法改正に対応しながら、ポストコロナ・ウィズコロナを機会と捉え事業を回復軌道に乗せていきましょう。法改正や環境変化の確認などは是非商工会をご利用ください。

## 4. 主要業界のトレンド

### 【全体】

中小企業においても物価高や人手不足、人件費の高騰などの社会環境の変化にデジタル化で対応することが求められてきています。身近で簡単な領域から小さくデジタル化を始めてみましょう。

### 【製造業】

FAXは電話しか連絡手段のない時代に大変重宝されていました。しかし、パソコンで印刷した書類をFAXで送ったり、送られてきた書類が山積みになるなど事務作業が多い連絡手段でもあります。現在は便利なEメールがあります。また、Eメールよりも更に簡素な「LINE WORKS」などビジネス向けのチャットツールもあります。FAXからEメール、チャットへ連絡手段を簡素化してみましょう。

### 【サービス業】

予約管理システムを導入すると予約管理が円滑になり、従業員の作業効率向上や、予約の取りこぼし防止などの効果が見込めます。最近では予約管理システムの無料トライアル版が数多くリリースされています。無料トライアル版を上手に活用し自社業務にフィットする予約管理システムを見つけ出しましょう。特にジム、ヨガスタジオ、美容室、飲食店など事前予約のニーズが大きいお店では、ネット予約ができる予約管理システムの導入を検討すると作業効率が高まります。

### 【小売業】

チラシやPOPを作るときの悩みの一つに、商品の”キャッチコピー”を考えることがあります。無料のAIライティングアシスタントツール「Catchy」を利用すると、商品の特徴や訴求したい文章を入力するだけで、チラシやPOPに使える”キャッチコピー”をAIが自動的に提案するため、悩む時間を減らすことができます。

### 【建設業】

毎日の仕事を短縮化・効率化できるスマートフォンアプリを活用しましょう。例えば、無料の施工管理アプリ「クラフタ」は、パソコンが苦手な職人さんにも使いやすいように設計されています。職人さん各人のスマートフォンでメッセージ交換、現場写真の自動格納、現場情報の一元管理などを行うことが可能となります。また、有料のカメラアプリ「工事写真」はアプリを起動すると黒板が入った状態の撮影画面が表示され、監督はすぐに工事写真の撮影が可能となります。スマートフォンの世帯普及率は2021年度では88%、モバイル端末全体では97%を超えています。スマートフォンを有効活用し、現場の生産性を高めていきましょう。

## 5. 小さな企業の新たな取組みのためのヒント

コロナ禍で売上が減少した事業者に対して実施した実質無利子、無担保の融資(ゼロゼロ融資)の返済開始時期は今年7月から来年4月に集中する見込みと言われていています。返済開始が近くなり借換需要が増加することや、事業再構築など新たな投資に対する資金需要の高まりから、中小企業庁は「コロナ借換保証」を開始しました。「コロナ借換保証」は売上減少など一定要件を満たした事業者が、金融機関と「経営行動計画書」を作成したうえで金融機関による継続的な支援を受けることを条件に借入時の信用保証料を大幅に引き下げる制度です。計画的な融資返済のための経営行動計画を商工会に相談してみてもいいでしょうか。